

# 日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

## 第二部 労働運動

### 第二編 労働組合運動

#### 第一章 組織運動

##### 第一節 概説

労働組合の組織活動の面においてこの一年間ほど大きな記録的事件に見まわれた年はなかったであろう。その一つは総評(日本労働組合総評議会)の結成であり、いま一つは全労連(全国労働組合連絡協議会)の解散である。

わが国における労働組合の組織化は、労働争議の波とほぼ並行して一九四八年三月以来減少傾向に転じ、さらに四九年四月以降は月間の新設組合の数より解散組合の数の方が大きくなって行つたために、月末現在数も四九年三月の三六、四八一組合(組合員総数六、七五二、七三五人)を頂点として以後減少を見ることになった。この傾向は五〇年度には一層顕著に認められる。

労働省の「労働組合調査報告」(五〇年六月末現在調査)によれば、五〇年上半期における組合の解散は、組合数五、三六二、組合員数四四五、六七四人に上った(第209表)。組合解散の理由を見ると、組合数において一番多かったのは企業整備・行政整理その他によって事業の縮小休廃に基く解散であり、組合員数において一番多かったのは組合再編成のために解散したがその後の情勢によって再組織されないままであるもの、あるいは全国組合が分裂したために所属決定まで解散して未結成のものである。企業整備および行政整理による組織労働者の減少は、労働省の右の調査によれば総減少数の六〇%以上を占めるものと推定されている(第210表参照)。同じ推定によれば、主として官公吏の組合、小規模の組合を中心とする組合無用論による自発的解散脱退を理由とするものが、それに次いで総減少数の一六%程度であるという。いずれも組合運動の困難化と有形無形の圧力の増大を推察させる。とくに前者は四九年下半期にくらべて五〇年上半期には約二倍に激増しており、これに対して、組合活動に対する組合内部の意見の対立あるいは組合財政不如意のために解散または脱退したものが同期間に半分以下に減少していることが注目される。

国際情勢の転変を背景にした強力な資本攻勢は組合の組織活動にも画期的な影響を与えたのである。右の調査の行われたのち、朝鮮における戦争の進展の中で二つの記録すべき事件、すなわち七月における総評の結成と八月における全労連の解散が行われた。五月の第二一回メーデーは大きな分裂の危機をはらみながらもついに「全面講和の促進、平和と独立を闘いとれ」をスローガンとして統一メーデーを行うことができたが、下半期の諸事件は前年来いよいよその深刻さを増した労働運動における左右の対立に対して強引に一つの結着を与えることになった。五月三〇日の人民けつ起大会におけるアメリカ占領軍将兵に対する暴行事件を契機とする集会デモの禁止、六月における共産党全中央委員およびアカハタ関係者の公職追放指令、マッカーサー元帥への質問書事件による全官幹部の逮捕、労働組合事務室の警官による搜索、アカハタ発行停止処分とそれにつづく後継紙、同類紙、労働組合機関紙の停刊なども直接間接に労働組合運動に少なからぬ衝撃を与え

たが、とくに七月から始まったいわゆるレッド・パージによる組合内左派一二、〇〇〇人以上の追放と八月に行われた全労連の団体等規正令による解散指定および幹部の追放命令は、左翼系労働組合運動に甚大な打撃を与えたのである。全労連は一時は産別のみならず総同盟、日労会議をも包含して五〇〇万の労働者を結集し、日本の全労働者を一丸とした統一組織として発展するかに見えたが、早くも四八年後半には総同盟と日労会議の脱退をみて、世界労連—全労連—産別と国際自由労連—全労会議—総同盟の二つの陣営の対峙状態がつづき、五〇年に入るとともに産別は自ら発展的に解消しようとする動きを強く示し、このような新しい情勢の下で「勤労大衆の日常の生活諸要求をとりあげ、先頭にたつて闘うことにより飢餓、失業、弾圧、戦争反対の行動を組織し、これを反植民地、民族独立のための広範な統一戦線に結集する」方向に向って、「真に日本における唯一の階級的労働組合の統一ある全国的集合体として組織的發展と拡大を目指す」ことを当面の任務として設定（四月一九日の決議）した全労連がその運動を停止せざるをえなくなったことは、戦後の労働戦線統一運動における深刻な転期となったと考えられる。またレッド・パージの対象となったのはいずもも組合の幹部ないしは組合内のもっとも中心的な活動家として指導的な地位にあった者が多かったために、その組合からの追放は、単に左翼的労働組合の力をそいだばかりでなく、一般の組合の力をも弱いものにしたことは否めない。このような左翼労働組合の戦闘力の弱体化は、さらに四九年末のひきつづく加盟組合の産別、全労連よりの脱退によって拍車をかけられ、かつて一四〇万の組合員を擁した産別会議は、六月の前掲調査によれば、わずかに二九万に著減し、政府による全労連の解散とあいまって左翼労働組合は日本労働運動の指導勢力たる地位を失うに至ったのである。

このような戦時態勢下の全面的な資本攻勢を背景にして著しく政治的な意図をもって押し進められた労働戦線の分裂は、一方において「改良主義的」組合の全国的な勢力拡大に利するところが大きかった。産別からは前年にひきつづいてさらに全港湾（二月）電産（一〇月）の脱退が行われたのにひきかえ、前年末の民同系組合における戦線統一は急速に促進され、客観的には先の資本側の政策に支持される形をとって三月に日本労働組合総評議会準備会として発足した総評は、七月に正式に結成大会をもち、ここに総同盟・国鉄・日教組・海員・炭労・全逋従・自治労協を中心とするいわゆる「民主的労組の統一が実現することとなった。そして結成大会後の国内外の情勢を背景として総評傘下への統一はさらに進み、新産別・全鉱・私鉄などの参加を見て五〇年末には構成組合員三〇〇万と推定され、わが国労働組合の主要勢力を形式的には一応その傘下に吸収するに至った。

しかしこのような民同系組合における戦線統一の気運もその内状を見れば必ずしも問題なしに順調に行われたわけではなかった。いわんやそれによって日本労働戦線の分裂と抗争が基本的にも克服されつつあると見ることはできない。同じ企業の中で組合が一〇近くにも分裂するというような困難な状態は右のような形式的な統一をもつてしては簡単には如何ともしがたいからである。またわが国の労働組合運動は、産別・総同盟の並列的活動の時期においても、そのいずれにも属さないいわゆる中立系組合の比重の大きい点に一つの特徴を現わしていたのであるが、このことは右の統一によっても決して解消されていないことに注意しなければならない。総評内部の問題にもなかなか複雑なものがあることは、民同系組合の戦線統一に初めのうち積極的であった新産別が、二月の準備委員会において議長制および会費の問題で異議を唱えて結局協力はするが加盟留保に決し、その後も総評の合法闘争主義は現在の支配権力の政策のワク内に労働者の要求を押し込めることであり、これでは共産派の運動に到底対抗しえず、結局は産報化せざるをえないと主張して、ついに総評結成準備会に参加せず、一二月下旬に至ってようやく加入したこと、私鉄・全鉱・電産等も結成大会に参加態度を留保して加盟がおくれたこと、などにもその一端がうかがわれたが、その後民

同派内部の左右対立が次第に表面化して民同左派・「闘う民同」と右派・「闘わざる民同」との相剋が現われるに至り、総評の中心たる総同盟自体が、産業別整理の問題を中心にして左右の内部対立を深め、ついに一月には事実上分裂するという動きが注目された。要するに総評の結成による労働組合組織の再編成と統一といわれるものも、まだその端緒にあるといへば、総評自体がいまだ協議会の域を脱していずその内部の対立は無視しがたいものがあり、真に統一的組織として完成するには多くの困難が予想されるのみならず当面の平和運動(講和問題)にからんで再び分裂の危険をもちあはれていると見られる。

こうして真の意味での日本労働戦線の統一・再編成の問題はあらゆる点において五一年にくり越されたといわねばならない。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---